

2024年はバイオ関連株の回復に期待

米国バイオ&テクノロジー株オープン

追加型投信／海外／株式

- 平素は「米国バイオ&テクノロジー株オープン」に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
- 本レポートでは、米国バイオ&テクノロジー株オープンの2023年の運用状況と、今後のバイオ&テクノロジー関連株の見通し、及び当ファンドの運用方針についてお伝えいたします。

1. 2023年の運用状況

業績回復が好感されたテクノロジー関連株が上昇

2023年の米国バイオ&テクノロジー株オープンの分配金再投資基準価額は、9月から10月にかけて調整する場面があったものの、年間を通しては上昇しました。(図表1)(12月11日時点)

ソフトウェア・サービス株やメディア・娯楽株を中心とするテクノロジー関連株が大きく上昇し、基準価額にプラスに寄与しました。

一方、バイオ関連株については、医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス株のパフォーマンスが市場に出遅れたことで、基準価額にマイナスの影響となりました。

為替市場では、揺り戻しの場面が何度かあったものの、年間を通しては円安米ドル高の動きとなり、基準価額にプラスに寄与しました。(図表2)

テクノロジー関連株の構成比が増加

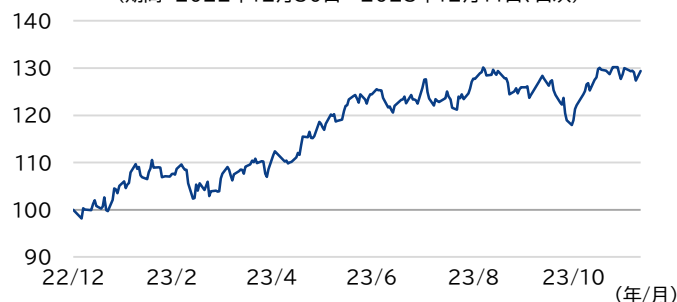
図表3は、四半期ごとのバイオ関連株とテクノロジー関連株の構成比の推移です。

年初の時点では、バイオ関連株とテクノロジー関連株の構成比に大きな差異はありませんでしたが、その後は一貫してバイオ関連株の構成比が低下し、テクノロジー関連株の構成比が増加しています。

これは、期中にソフトウェア・サービス株やメディア・娯楽株などを買付け、構成比を引き上げたことに加え、テクノロジー関連株のパフォーマンスがバイオ関連株を大きくアウトパフォームしたことが主な要因です。

図表1 分配金再投資基準価額の推移

(期間 2022年12月30日～2023年12月11日、日次)



※2022年12月30日を100として指数化

図表2 為替レート

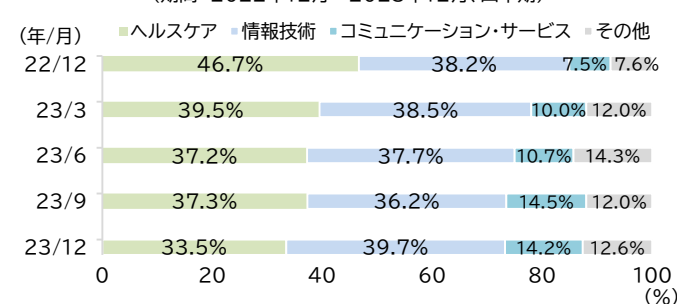
(期間 2022年12月30日～2023年12月11日、日次、TTMベース)



※ TTMは対顧客電信売買相場の仲値

図表3 バイオ&テクノロジー関連株構成比の推移

(期間 2022年12月～2023年12月、四半期)



※2023年12月のデータは2023年12月11日時点、他は月末ベース

※セクターはGICS(世界産業分類基準)ベース

※比率は、米国バイオ&テクノロジー株マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

※比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

(図表2～3の出所)Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

2. 2023年のバイオ関連株について

2023年は市場に出遅れたバイオ関連株

2023年のパフォーマンスを見ると、テクノロジー関連株が含まれる情報技術セクターとコミュニケーション・サービスセクターがS&P500種指数を大きくアウトパフォームする一方、バイオ関連株が含まれるヘルスケアセクターはむしろマイナスのパフォーマンスとなっています。(図表4)

この要因として最も大きいのは、業績見通しの修正です。指数で各セクターの2023年度予想1株当たり利益(EPS)について年初からの推移を見ると、情報技術セクターやコミュニケーション・サービスセクターの業績が上方修正されている一方、ヘルスケアセクターは下方修正トレンドが続いています。(図表5)

業績下方修正の要因

2023年度のヘルスケアセクターの業績が下方修正された主な理由としては、以下の2点が考えられます。

①新型コロナウイルスワクチンや治療薬の反動減

新型コロナウイルスによる感染症が鎮静化したことで、ワクチンや治療薬の売上が急減しました。このことは、年初の時点で予想された以上に影響度が大きく、関連銘柄の業績は大幅下方修正となりました。

②バイオ医薬品ベンチャーの資金繰り悪化

米連邦準備制度理事会(FRB)による金融引き締め政策や、大手地方銀行の破綻による金融システム不安などにより、一部のバイオ医薬品ベンチャーの資金繰りが悪化し、医薬品受託製造(CDMO)企業や、遺伝子解析機器メーカーなどの業績にマイナスの影響を与えました。

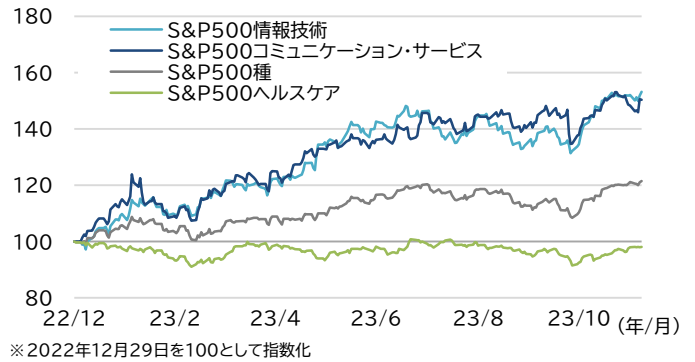
2024年はバイオ関連株の業績回復が期待される

図表6は、2024年の予想EPS成長率の四半期ごとの推移です。第2四半期以降、ヘルスケアセクターの増益率が最も高くなっており、2024年通年でも他のセクターを上回っています。

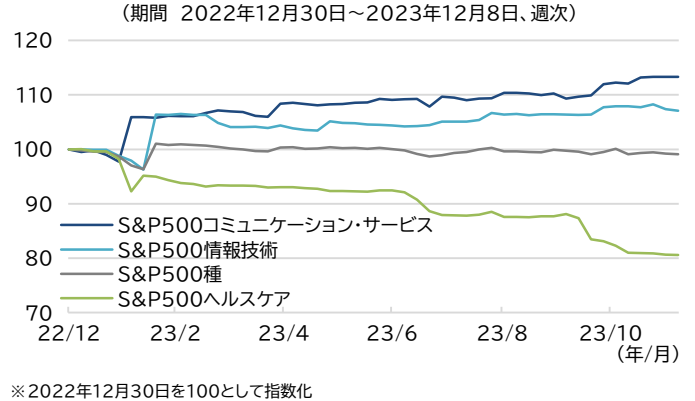
これは、2024年には上述①の悪影響がなくなることや、複数のバイオ医薬品企業で新薬発売による業績の拡大が期待されるためです。

特に注目される分野は、肥満症治療薬としての売上急増が予想されるGLP-1受容体作動薬です。

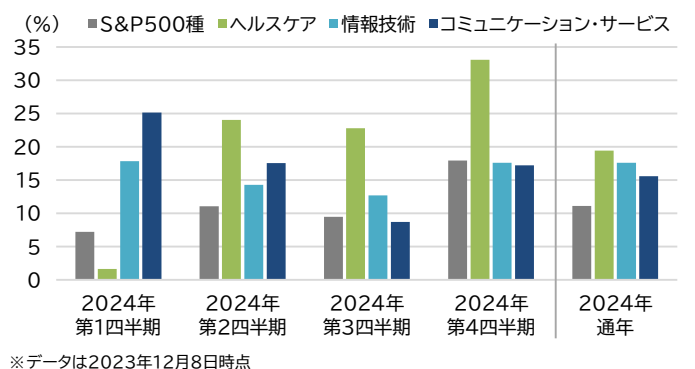
図表4 バイオ&テクノロジー関連株指数のパフォーマンス
(期間 2022年12月29日~2023年12月8日、日次)



図表5 バイオ&テクノロジー関連株指数の
2023年度予想EPSの推移
(期間 2022年12月30日~2023年12月8日、週次)



図表6 各セクターの2024年予想EPS成長率の推移
(期間 2024年第1四半期~2024年第4四半期、四半期)



※セクターはGICS(世界産業分類基準)ベース

(図表4~6の出所) Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

3. 肥満治療薬関連銘柄紹介：イーライリリー（バイオ関連株）

GLP-1受容体作動薬の市場リーダー

GLP-1受容体作動薬とは、消化管ホルモンであるグルカゴン様ペプチド-1 (GLP-1) 受容体に結合し、インスリンの分泌を促したり、グルカゴンの分泌を抑えたりする薬です。元々、糖尿病の治療薬として開発されました。

しかし、血糖値を低下させるだけでなく、食欲を抑える効果もあることから、痩せ薬「肥満症治療薬」としての適応拡大が期待されています。肥満症治療薬としての市場規模は、2030年には800億ドル以上の巨大市場になると予想されています。(図表7)

これまで、米食品医薬品局 (FDA) から肥満症治療薬としての承認を受けているGLP-1受容体作動薬は、デンマークのノボ・ノルディスクが開発した「ウゴビー」だけでした。しかし、11月に米国のイーライリリーが開発した「ゼップバウンド」が新たに承認を受けました。

この2社以外にも、米国のファイザーやアムジェンなどが肥満症治療薬としてのGLP-1受容体作動薬を開発していますが、未だ臨床試験段階であり、当面はイーライリリーとノボ・ノルディスクが優位な状況が続くと考えられます。

つまり、市場の急拡大期にもたらされる恩恵を、市場リーダーである2社がフルに享受できることとなります。

2024年以降は成長フェーズに

図表8は、イーライリリーの売上高とEPSの推移と見通しを示したものです。

2023年度は、研究・開発費用などが重石となり、増収・減益となる見通しです。しかし、「ゼップバウンド」の販売が開始される2024年以降は、売上・EPSともに急成長のフェーズに入ると予想されます。

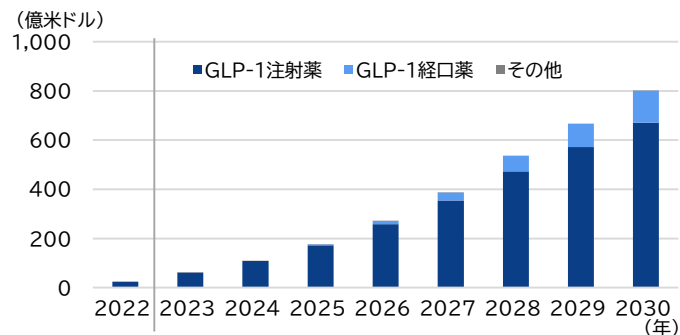
今後も良好な株価パフォーマンスが期待される

「ゼップバウンド」の承認期待が高まった2023年半ば以降、同社の株価は上昇基調となっています。(図表9)

今後も、GLP-1受容体作動薬の売上拡大が業績のドライバーとなり、同社の株価は良好なパフォーマンスが期待できると考えられます。

図表7 肥満症治療薬の市場規模推移

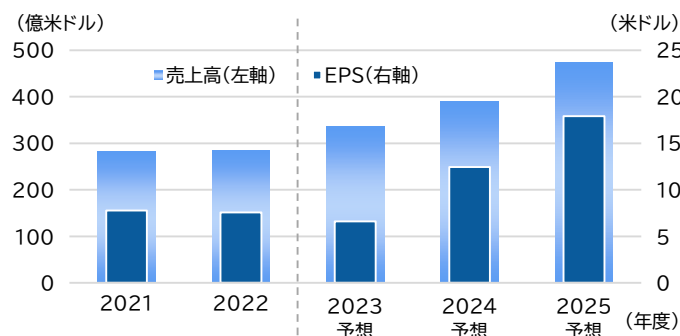
(期間 2022年～2030年、年次、予想を含む)



※2023年以降は予想値

図表8 同社の売上高及びEPSの推移

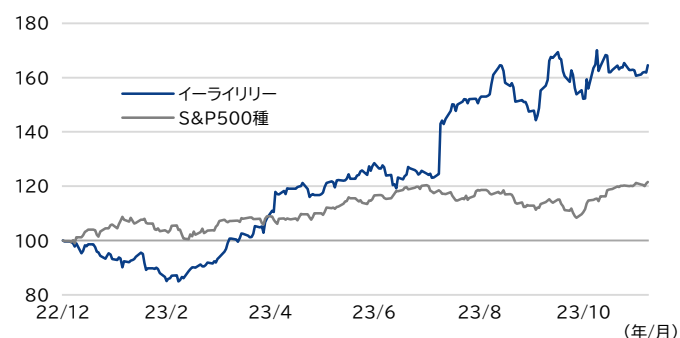
(期間 2021年度～2025年度、年次、予想を含む)



※2023年以降は予想値

図表9 同社の株価パフォーマンス

(期間 2022年12月29日～2023年12月8日、日次、配当込み)

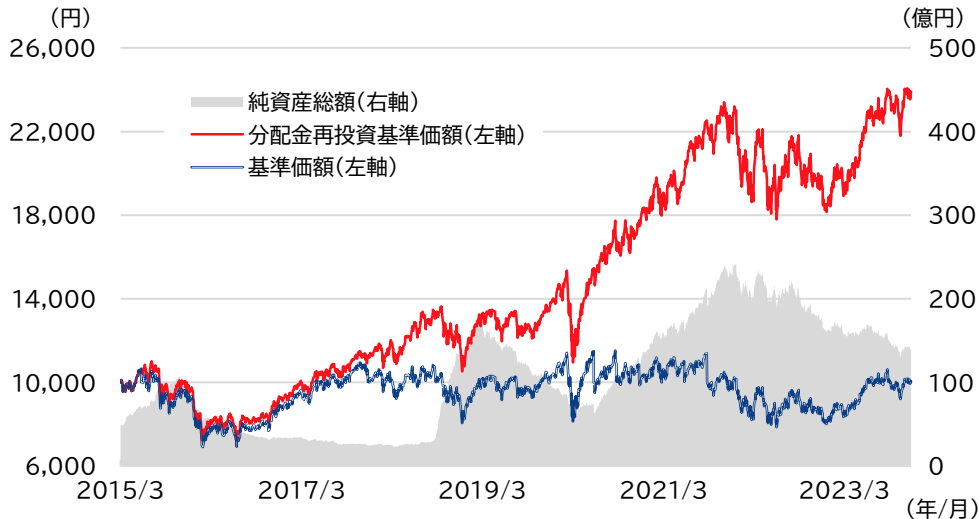


※2022年12月29日を100として指数化

運用状況 (作成基準日 2023年12月11日)

設定来の基準価額の推移

(2015年3月17日～2023年12月11日、日次)



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
 ※分配金再投資基準価額は、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものとして計算した基準価額です。
 ※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

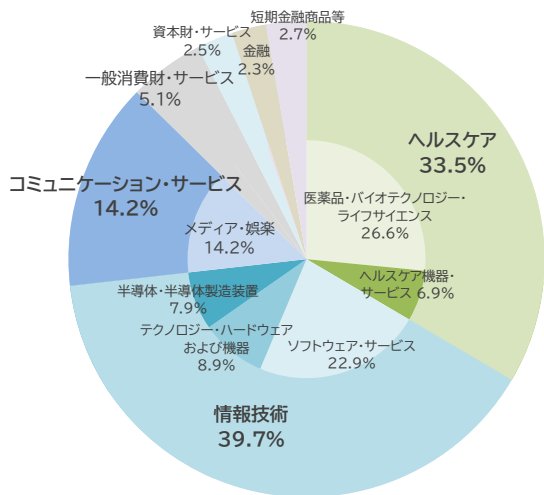
最近5期の分配金の推移

2022/12/9	0円
2023/3/9	0円
2023/6/9	0円
2023/9/11	450円
2023/12/11	50円
設定来合計	9,050円

※分配金は1万口当たり、税引前です。
 運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

基準価額	10,050円
純資産総額	138.9億円

セクター&産業グループ別構成比



テクノロジー関連株は、長期金利低下を好感して上昇基調が持続することが想定されます。また、バイオ関連株は2024年以降の業績拡大への期待から、堅調な動きになると予想されます。

今後の運用方針は、テクノロジー関連株については、人工知能(AI)関連市場の成長から恩恵を受けるソフトウェア・サービス株やメディア・娯楽株を高位に組入れます。バイオ関連株については、革新的な新薬の開発が期待されるバイオ医薬品株を中心に組入れを行います。

※組入比率は、米国バイオ&テクノロジー株マザーファンドの純資産総額に対する比率です。
 ※セクター、産業グループはGICS(世界産業分類基準)ベース
 ※比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

組入上位10銘柄

銘柄名	産業グループ	比率
1 アップル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.9%
2 アルファベット	メディア・娯楽	7.8%
3 メタ・プラットフォームズ	メディア・娯楽	5.2%
4 ケイデンス・デザイン・システムズ	ソフトウェア・サービス	3.8%
5 サービスナウ	ソフトウェア・サービス	3.0%
6 ブッキング・ホールディングス	消費者サービス	2.8%
7 イーライリリー	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.8%
8 リジェネロン・ファーマシューティカルズ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.7%
9 パロアルト・ネットワークス	ソフトウェア・サービス	2.6%
10 アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス流通・小売り	2.2%

実質株式組入比率	短期金融商品・その他組入比率	組入銘柄数
93.6%	6.4%	58 銘柄

※上記はマザーファンドを通じた実質比率です(マザーファンドの組入比率を除く)。
 ※比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

販売会社

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	日本証券業協会	加入協会		
			一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
auカブコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
荘内証券株式会社	東北財務局長(金商)第1号	○			
頭川証券株式会社	北陸財務局長(金商)第8号	○			
東海東京証券株式会社	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
東武証券株式会社	関東財務局長(金商)第120号	○			
フィデリティ証券株式会社	関東財務局長(金商)第152号	○	○		
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○			
松井証券株式会社	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
武甲証券株式会社	関東財務局長(金商)第154号	○			
(登録金融機関)					
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者:マネックス証券株式会社)	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
PayPay銀行株式会社	関東財務局長(登金)第624号	○		○	

※岡三証券株式会社は、一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

<本資料に関するお問い合わせ先>
フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)

留意事項

SBI岡三アセットマネジメントについて

商号・SBI岡三アセットマネジメント株式会社

SBI岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長(金商)第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

投資リスク

- 投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。ファンドは、米国の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」があります。その他の変動要因としては「カントリーリスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご参照ください。

お客様にご負担いただく費用

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
 - 購入時手数料 : 購入金額(購入価額×購入口数)×上限3.3%(税抜3.0%)
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料 : ありません。
 - 信託財産留保額 : ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
 - 運用管理費用(信託報酬): 純資産総額×年率1.815%(税抜1.65%)
- その他費用・手数料
 - 監査費用 : 純資産総額×年率 0.0132%(税抜0.012%)
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を投資信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、当ファンドに関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。